

今週の T2 経済レポート



2026 年 7 月 24 日号

■■■ 市場ウォッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週の「今週の T2」において、「今週は本来ですと急反発が期待される週が予想されます。今週 (7/20~7/24) の相場を占う『RU-RD 指標』の 26 年 7 月 10 日週は+69.8%と前の週と異なり「プラス圏」、かつ、5 月 11 日週以来、8 週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を超えたことで急反発が期待される週が予想されます。さらに、来週 (7/27~7/31) の相場を占う 26 年 7 月 17 日週は+17.9%と 2 週連続で「プラス圏」を維持したことで堅調相場の週が予想されます。先週、『同指標が「+40%超の上限ゾーン」を超えると、過去、これまでの傾向ですと来週をピークに調整局面入りする可能性が高くなるため、今回もその傾向が表れるのかどうか注目されます。』と指摘しましたが、2 週連続で「プラス圏」を維持したことで、今・来週にリバウンド局面が延びた可能性があります。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、週足ベースで 6 月 29 日週に続き、先週 7 月 13 日週に 2 回目の「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより起きやすくなったかたちです。また、日経平均と連動性の高いナスダック総合指数の T-Model 理論『目標値±2%乖離』も週足ベースで先週 7 月 13 日週に「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が起きやすくなったかたちです。実は、先々週の 7 月 6 日週にナスダック総合指数は「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、先週の AI/半導体関連株の急落を前もって予告していたことになります。今週は AI・半導体関連株が一旦、リバウンド局面入りするかが注目され、国内市場では史上最高値から半値以下の水準にまで下落したキオクシア HD が一旦、調整一巡感が出るか、海外では、決算発表が予定されているアルファベット、インテルなど米国の AI・半導体関連株の決算発表後の株価動向が焦点となりそうです。

先週の相場で注目すべきは、日経平均が 17 日に一時、前日比-4130 円安の 62704 円まで急落して約 1 ヶ月振りに 63000 円を割れ、終値ベースでも前日比-2694 円 (4.0%) 安と前営業日比の下げ幅で歴代 5 位の大きさを記録、また、週間ベースでは-4416 円安 (-6.9%) の 64141 円で 6 月

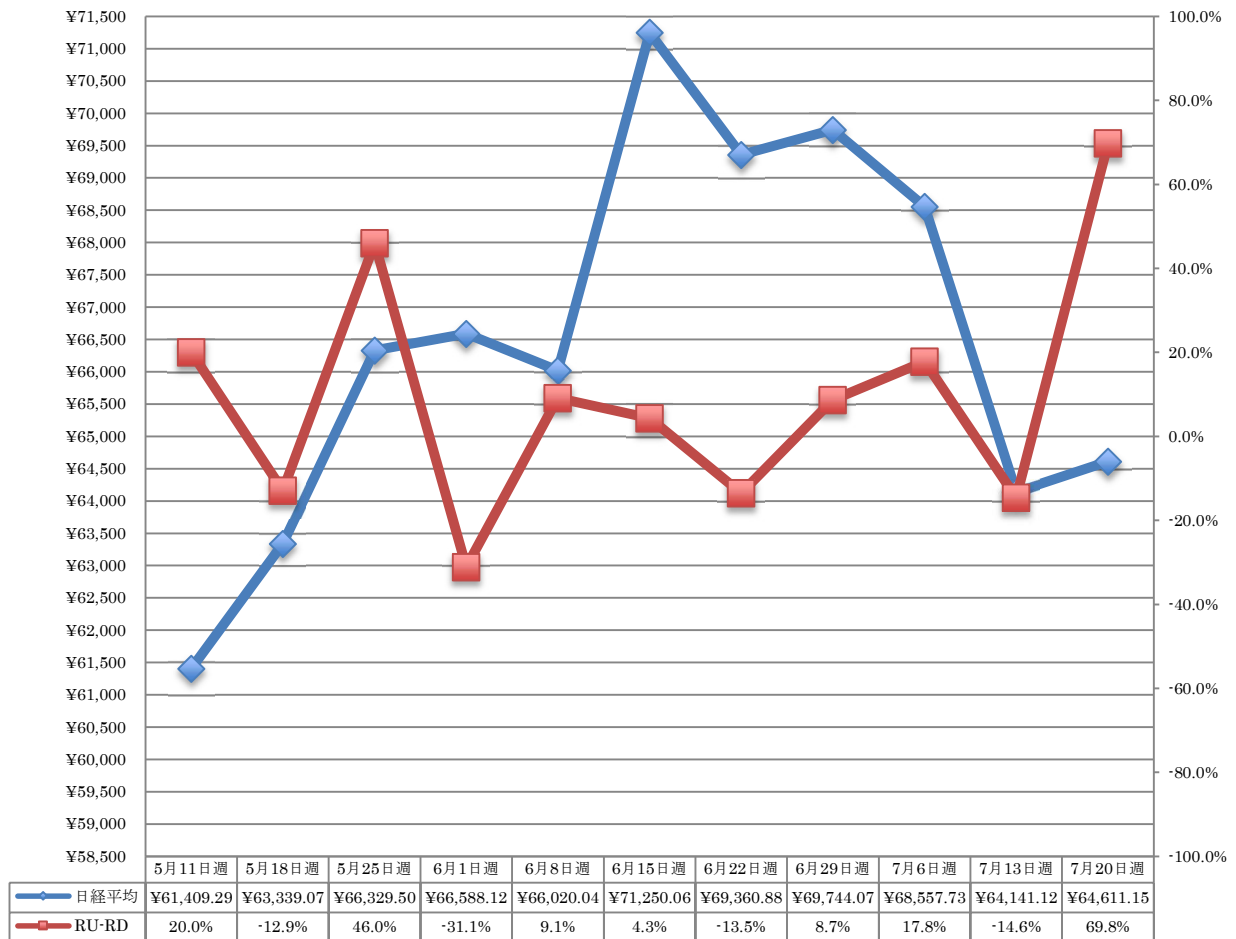
8日以来、約1ヵ月振りの安値水準を付けたことです。下げを主導したのは、特許賠償評決をきっかけにキオクシア株がストップ安となり、これまで相場をけん引してきたAI・半導体関連株が一気に売り込まれたためで、実際、PHL半導体指数(SOX)は6月22日高値14655の史上最高値から先週末7月17日安値11194まで23%の急落、5月20日以来、2ヵ月振りの安値水準を付けています。特に、AI・半導体関連株の急落を加速したのが中国勢の台頭による競争激化懸念。中国半導体メモリー大手、長鑫存儲科技(CXMT)を傘下に置く長鑫科技集団(CXMT Corp.)が14日、上海証券取引所へのIPOで最大666億元(約1兆6000億円)を調達すると明らかにした他、安価なAIモデルの開発を進める新興企業の月之暗面(ムーンショットAI)が早ければ半年以内に香港証券取引所に上場する計画で、企業評価額は300億ドル(約4兆9000億円)を超す可能性がある」と報じられたためです。さらに、韓国の金融監督当局が16日、株式市場で取引が過熱している単一銘柄のレバレッジ型上場投資信託(ETF)を市場が安定するまで新規上場を一時停止、また、8月5日からは単一銘柄レバレッジETFの取引に必要な最低預託金を、今の1000万ウォン(約110万円)から3000万ウォンに引き上げると発表したことも影響した。以前から、『今年の「ビットコイン」は日米の株価よりも1ヶ月ほど早く動く傾向がみられ、史上最高値から半値以下の6万ドルの大台割れまで暴落しました。このビットコインの5月の動きを「日米株価が6月～7月初旬にどのように再現するのか」と指摘し、それが今回のSOX半導体指数や韓国KOSP指数を中心に暴落というかたちで表れています。また、T-Model理論『日経平均の5000円幅の大台替えの法則』は26年5月に6.5万円大台替えに1ヵ月、26年6月に7.0万円大台替えに1ヵ月、従って、26年7月までに7.5万円大台替えを狙う時間帯に入っていましたが、逆に、今回、6.5万円大台割れとなったことで、一旦、下落スタートとなったかたちです。ただ、先週、これだけ急落しても日経平均のT2レーティングは「1」の買いレーティングを維持しており、本格的な「暴落」はもう少し先であることを示唆しています。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』が26年6月5日週-1.4%→6月12日週-14.3%→6月19日週-5.7%→6月26日週0.0%→7月3日週-1.4%→7月10日週+31.4%→7月17日週+35.7%と、26年1月5日週以来、約6ヵ月振りに2週連続で+30%台に急上昇しています。一方、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』よりも、よりの確に「天井圏」「底値圏」を示唆する指標としてご紹介した日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は6月5日週-7.1%→6月12日週-11.4%→6月19日週-10.0%→6月26日週0.0%→7月3日週-5.0%→7月10日週+12.9%→7月17日週+15.0%と、26年2月23日週以来、約5ヵ月振りに2週連続で+10%台に急上昇しています。ここまで両指標が急上昇すると「+40%超の上限ゾーン」を突破する可能性も否定はできませんが、以前からお伝えしているように、両指標とも「+40%超の上限ゾーン」を突破した後、まだ「-40%超の底値ゾーン」が表れておらず、それが表れるまではあくまでもリバウンドの域を出ていないと考えられます。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国

の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は26年4月24日週1.62倍と1991年以来、35年振りの高水準に達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルから-53%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本もそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれませんが。

今週は、経済指標では、国内は、26年7月21日に6月首都圏新築マンション発売、22日に6月貿易統計、24日に6月消費者物価指数、7月S&Pグローバル製造業、海外では、21日に独・7月ZEW景況感指数、23日に米・新規失業保険申請件数、24日に欧・7月ユーロ圏S&Pグローバル製造業・サービス業PMI、米・6月新築住宅販売件数、7月S&Pグローバル製造業・サービス業PMIなどが発表されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は20日に株式市場は祝日のため休場(海の日)、海外では、23日に欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見、南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、トルコ・中央銀行が政策金利発表、24日に露・ロシア中央銀行が政策金利発表、など。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



6月29日週	7月6日週	7月13日週	7月20日週
¥69,744.07	¥68,557.73	¥64,141.12	¥64,611.15
8.7%	17.8%	-14.6%	69.8%

先週の日経平均は、高値 67592 円(7 月 22 日)・安値 64201 円(7 月 24 日)と推移、5 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、海の日を含む 3 連休明けの 21 日は前日 20 日の米国半導体株の上昇、当日の韓国市場の上昇などを背景に買い戻しの動きが広がり上げ幅は 2000 円を超え、大幅反発でスタート、翌日も一時は 1300 円余り上昇する場面があり上値目標値を達成、ただ、AI 関連銘柄に対する売り圧力の強さで AI・半導体株が下落相場を主導、また好決算を発表したアルファベットが下落し、AI 過剰投資への警戒感から他のハイパースケーラーも全面安でナスダック指数が約 3 か月振りに 25000 ポイント大台割れ、ナスダック指数と連動性が高いことから、週間ベースでは+470 円高と 3 週間振りに反発したものの上げ幅を大幅に縮小、結局、「往って来い」の相場展開となって終了しています(先週予告していた上値メド 67193 円～68536 円(+2%かい離)//下値メド 63447 円～62178 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、

短期の大台替えて、猶予で 23 日までに 66000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、23 日に 67000 円大台替えて仕切り直しが入り、またまた逆に、23 日に 66500 円大台割れで下落スタート、24 日に 66000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 1 日間、同日 65500 円、65000 円、64500 円大台割れでカウントダウン継続に 0 日間、従って、猶予で 25 日（土曜日のため週明け 27 日）までに 64000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、65000 円大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースは、従って、猶予で 23 日までに 68000 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れとなっていました、24 日に 65000 円大台割れで下落スタートとなりました。64000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、66000 円大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、従って、7 月までに 68000 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、24 日に 66000 円大台割れで下落スタート、同月 65000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 ヶ月、従って、7 月までに 64000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、66000 円大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期↓、中期↓、長期↓となり、短期・中期・長期が時間的リミットのある弱含みに変化したことで、目先を含め全体的には下落しやすいかたちに変化しました。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『先週 6 月 29 日週に週足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が起きやすくなったかたちです。日足ベースも 24 日、26 日に続き、6 月 29 日に 3 回目の「下値目標値-2%乖離」が表れ、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより起きやすくなったかたちです。これで週足ベースと日足ベースで方向が↑で同じ方向になったことで、反発が明確になりそうです。』と指摘しましたが、週足ベースで 2 回目の「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより起きやすくなったかたちです。ちなみに、日足ベースは 24 日、26 日に続き、6 月 29 日に 3 回目の「下値目標値-2%乖離」が表れ、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより起きやすくなったかたちです。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 52511 ドル(7 月 22 日)・安値 51542 ドル(7 月 23 日)と推移、3 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、イエメンの親イラン武装組織フーシ派によるサウジアラビア関連タンカーへの攻撃やトランプ米大統領による対イラン大規模攻撃の警告など中東情勢が急速に緊迫化し、原油価格が急伸、連邦準備制度理事会(FRB)の年内利上げ観測が強まり下値目標値を達成、ただ、週末は対イラン和平協議の再開を仲介国が模索していると報じられ、トランプ大統領が予定していた対米攻撃を中止したことを受け、イランも米国への報復攻撃を停止したと発表したことで原油価格が下落し、一時、買いが先行したものの、決算発表後にインテルが下落へ転じるなど半導体株が軒並み売られたことが嫌気され、週間ベースでは-199ドル安と 3 週続落で終了しています(先週予告していた上値メド 53126 ドル～54188 ドル(+2%かい離)//下値メド 52039 ドル～50998 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、

短期の大台替えて、逆に、22日に52500ドル大台替えて仕切り直しが入りましたが、逆に、23日に52000ドル大台割れで下落スタートとなりました。51500ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、52500ドル大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、7月17日に52000ドル大台割れで下落スタートとなりました。51000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、53000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、従って、6月までに53000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。54000ドル大台替えて仕切り直し、逆に、51000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↓、長期→となり、中期が弱含み・長期の方向感なしは変わりませんが、短期が再び弱含みに変化したことで、目先を含め全体的に下落しやすいかたちに変化しました。また、NYダウのT-Model理論『目標値±2%乖離』は、『4月13日週も2週続けて「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面がより表れやすいかたちとなっています。一方、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えて、逆に、7月17日に25500ポイント大台割れで下落スタート、23日に25000ポイント大台割れでカウントダウンの下落局面入りに6日間、従って、29日までに24500ポイント大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、25500ポイント大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、6月12日に26000ポイント大台替えて仕切り直しが入りましたが、逆に、7月23日に25000ポイント大台割れで下落スタートとなりました。24000ポイント大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、26000ポイント大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、6月に26000ポイント大台替えて仕切り直しが入りましたが、逆に、7月に25000ポイント大台割れで下落スタートとなりました。24000ポイント大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、26000ポイント大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期↓、中期↓、長期↓となり、短期が時間的リミットのある弱含み、中期・長期が弱含みに変化したことで、目先を含め全体的に下落しやすいかたちに変化しました。また、NASDAQ指数のT-Model理論『目標値±2%乖離』は、『先週7月13日週に「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が起きやすくなったかたちです。』と指摘しましたが、7月20日週に2回目の「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより起きやすくなったかたちです。

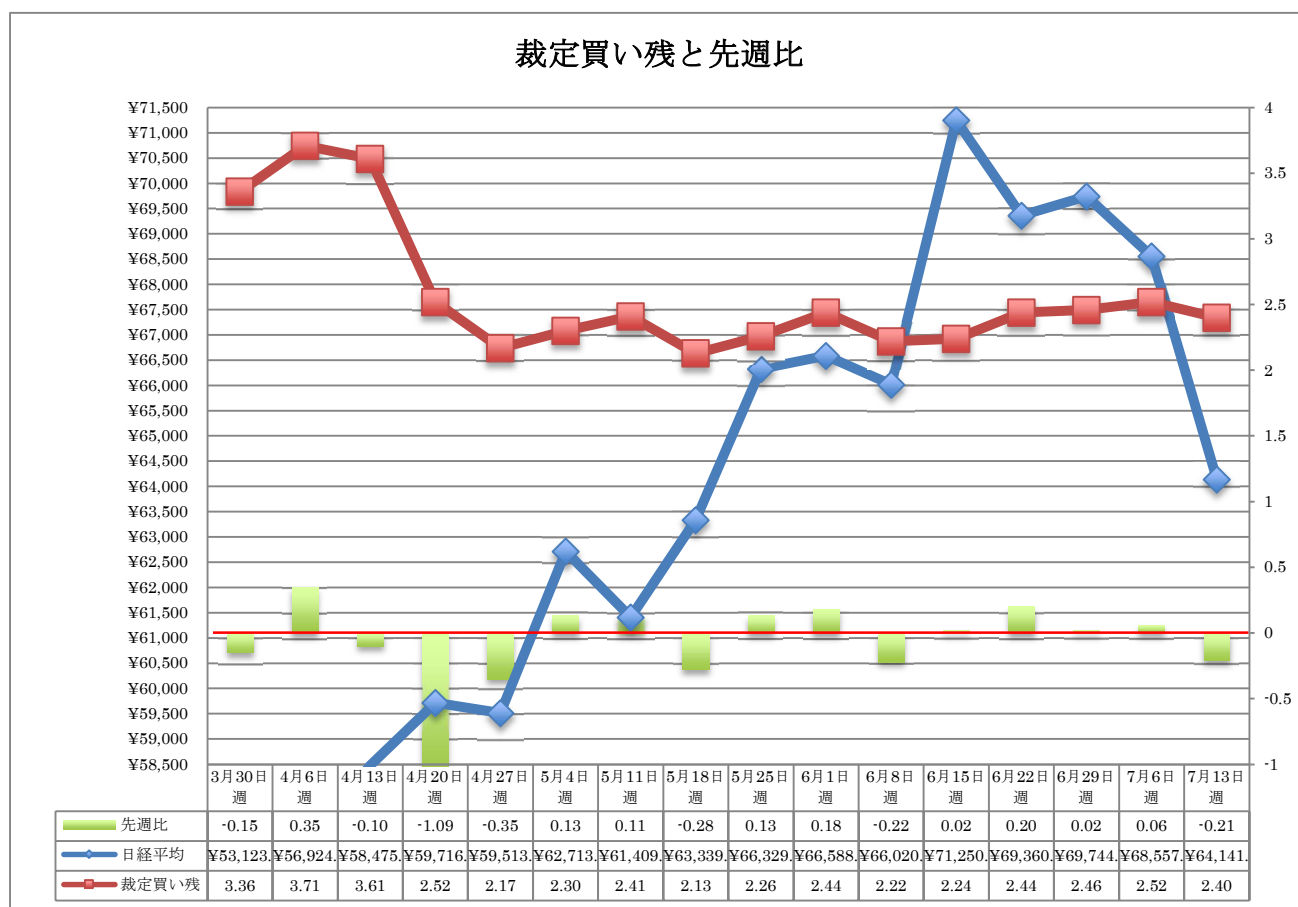
一方、為替は、ドル・円が163.98円～162.40円(先週予告していた上値メド163.20円～164.83円(+1%かい離)//下値メド161.27円～159.65円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質は2週連続で円安・ドル高、ドル円のT-Model理論『目標値±1%乖離』は、『4月3日週に2回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち』と指摘しましたが、5月1日週に3回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち、ドル・ユーロは、1.1435～1.1361(先週予告していた上値メド1.1479～1.1593(+1%かい離))//

下値メド 1.1386～1.1272(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、実質 2 週連続でドル高・ユーロ安、ドルユーロの T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『26 年 3 月 13 日週に 3 回連続の「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面がより強まったかたち』と指摘し、ようやく 26 年 4 月 13 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れるユーロ安・ドル高局面が表れやすいかたち、また、ユーロ円は、186.66 円～185.32 円(先週予告していた上値メド 186.10 円～187.96 円(+1%かい離))//下値メド 184.33 円～182.48 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、前の週と異なり、円安・ユーロ高、ユーロ円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『2 月 20 日週に 2 回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち』と指摘しましたが、5 月 1 日週に 3 回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち。この結果、前の週のドル>円>ユーロからドル>ユーロ>円に変化しましたが、2 週連続でドル高は継続しています。イエメンの親イラン武装組織フーシ派によるサウジアラビア関連タンカーへの攻撃や、トランプ米大統領による対イラン大規模攻撃の警告など中東情勢が急速に緊迫化し、原油価格が急伸したことで「有事のドル買い」が強まり、ドル円は一時 163 円 24 銭まで上昇し、1986 年 12 月以来、約 39 年 7 カ月ぶりの高値水準に到達。週末 24 日発表の日 6 月全国消費者物価指数はコア指数の伸びの加速が確認され、日本銀行の早期利上げ観測がやや強まる場面もありましたが、中東リスクを意識したドル買いが優勢となり、節目の 164 円を目前に為替介入への警戒感が強まり上値は限定的で、24 日のニューヨーク外為市場でドル・円は 163 円 88 銭まで上昇後、163 円 86 銭で引けました。ECB は 23 日開催の理事会で政策金利の据え置きを決定し、インフレ対応の構えを見せたものの、利上げを急がない方針を示したため、利上げ打ち止めの見方からユーロ買いは後退したかたちです。

＜裁定買い残・裁定売り残＞

5 週間振りに減少、特に、5 週間振りに 1000 億円超の減少となっています。尚、約 2 ヶ月前の 4 月 20 日週に 2011 年 8 月 29 日週以来、約 15 年振りに「1 兆円」超の歴史的大幅減少はアベノミクス以降、続いてきた何かが転換点を迎えたことを示唆するシグナルとして重要です。実際、「裁定買い残」は直近 4 月 6 日週に 2015 年以来、11 年振りに 3 兆 7000 億円超に膨らみましたが、逆に、一気に 25 年 11 月以来、約 6 ヶ月振りに 2 兆円台まで急減しているためです。アベノミクスでピークに達したのは 2015 年 12 月 4 日週 3 兆 6306 億円でしたが、ほぼ同水準に達した後、15 年振りの「1 兆円」超の急減が表れたかたちです。一方、「裁定売り残」は、前の週比+845 億円の 1434 億円と前の週と異なり、増加し、残高は 10 週間振りに 1000 億円超に増加しました。実は、6 週間前には「裁定売り残」が 3 週連続「ゼロ」の極めて珍しい現象が表れ、「ゼロ」は 23 年 9 月 11 日週以来、約

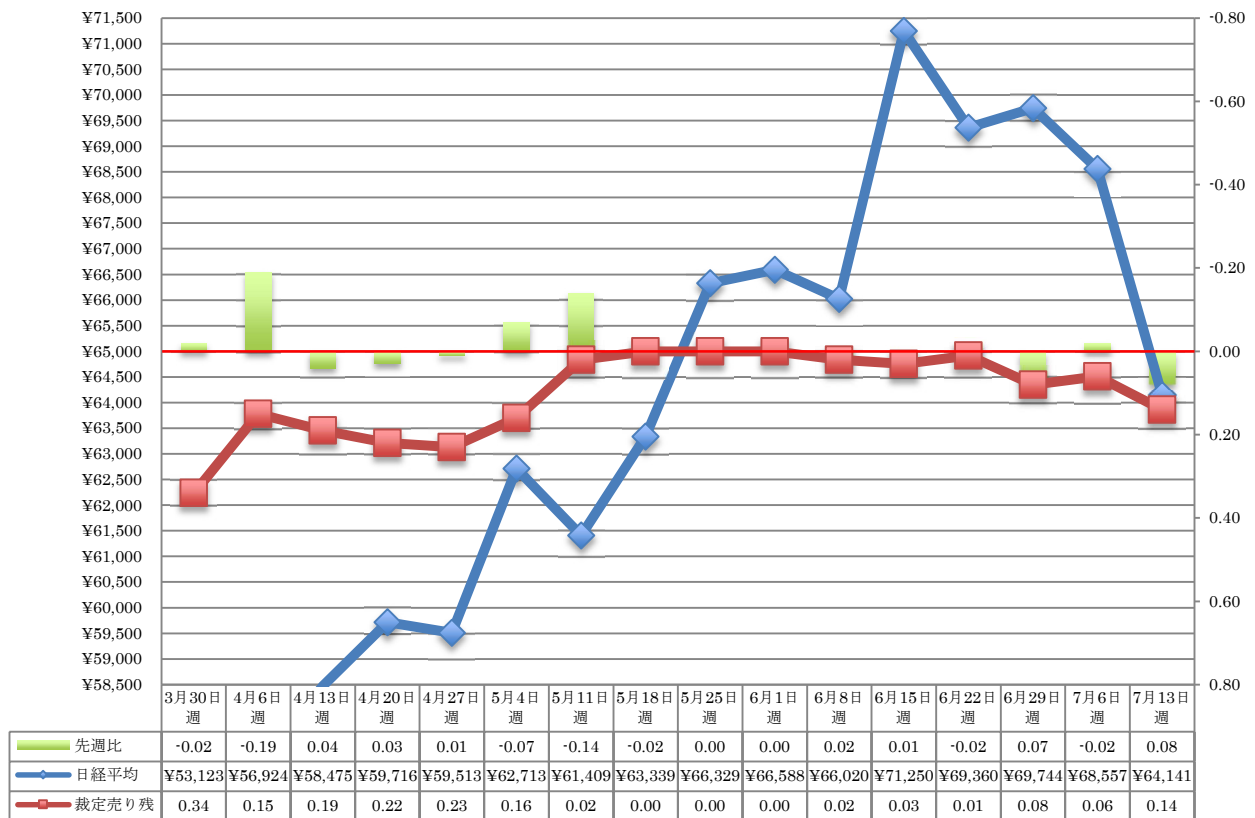
3年弱振りで、3週連続「ゼロ」は2012年12月以降、初めて。その結果、以前から重要指標として指摘してきたT-Model理論「裁定買い残-裁定売り残」は前の週比-1983億円の2兆2631億円と前の週と異なり減少、かつ5週間振りに1000億円超の減少となっています。尚、4月27日週には、2012年12月以降で初の「1兆円」超の歴史的大幅減少が表れています。「裁定買い残-裁定売り残」残高は、2015年12月14日週以来、約10年振りに「3兆円」台に乗せた後、2025年11月以来、6ヶ月振りに「2兆円」台まで一気に急減しています。この「1兆円」超の歴史的大幅減少となった4月24日週の日経平均は+1241円の大幅高で大きな売り圧力からみると矛盾した動きになっています。これは「黒い目の外国人」と思われる現物の外国人が買い支えていたことが判明しています。



6月22日週	6月29日週	7月6日週	7月13日週
¥69,360.88	¥69,744.07	¥68,557.73	¥64,141.12
2.44	2.46	2.52	2.40
0.2	0.02	0.06	-0.21

単位:兆円

裁定売り残と先週比



6月22日週	6月29日週	7月6日週	7月13日週
¥69,360.88	¥69,744.07	¥68,557.73	¥64,141.12
0.01	0.08	0.06	0.14
-0.02	0.07	-0.02	0.08

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと堅調相場の週が予想されます。今週(7/27~7/31)の相場を占う『RU-RD 指標』の26年7月17日週は+17.9%と2週連続で「プラス圏」を維持したことで本来ですと堅調相場の週が予想されます。さらに、来週(8/3~8/7)の相場を占う26年7月24日週は+7.1%と3週連続で「プラス圏」を維持したことで本来ですと堅調相場の週が継続すると予想されます。3週連続での「プラス圏」は25年11月24日週以来、約8ヵ月振りです。先週、『2週連続で「プラス圏」を維持したことで、今・来週にリバウンド局面が延びた可能性があります。日経平均のT-Model理論『目標値±2%乖離』は、週足ベースで6月29日週に続き、先週7月13日週に2回目の「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより起きやすくなったかたちです。また、日経平均と連動性の高いナスダック総合指数のT-Model理論『目標値±2%乖離』も週足ベースで先週7月13日週に「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が起きやすくなったかたちです。実は、先々週の7月6日週にナスダック総合指数は「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、先週のAI/半導体関連株の急落を前もって予告していたことになります。』と指摘し、一時、日経平均は前の週の終値から約3500円幅の急反発となりましたが、AI関連銘柄に対する売り圧力の強さに押されるかたちで、結局、終値ベースは週間ベースで500円弱の上昇に縮小しています。その結果、日経平均と連動性の高いハイテク比率のナスダック総合指数は先週末24975ポイントと4月30日週以来、約3ヵ月振りに25000ポイントの大台割れで、ナスダック総合指数のT-Model理論『目標値±2%乖離』は週足ベースで、7月13日週に続き、先週7月20日週と2週連続で「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより起きやすくなったかたちです。また、約8ヵ月振りに『RU-RD 指標』が「プラス圏」を維持したことで、リバウンド局面が来週まで更に延びた可能性があります。注目はそのリバウンドの過程で、日経平均とナスダック総合指数に「上値目標値+2%乖離」が表れるかです。仮に、「上値目標値+2%乖離」が表れると、その後、再び、大きな下落局面に入る可能性も高まるためです。今週は日米の中銀会合が開催され、ともに政策金利は据え置きの方針ですが、終了後の記者会見での発言で思わぬ風が吹く可能性もあり要注目です。

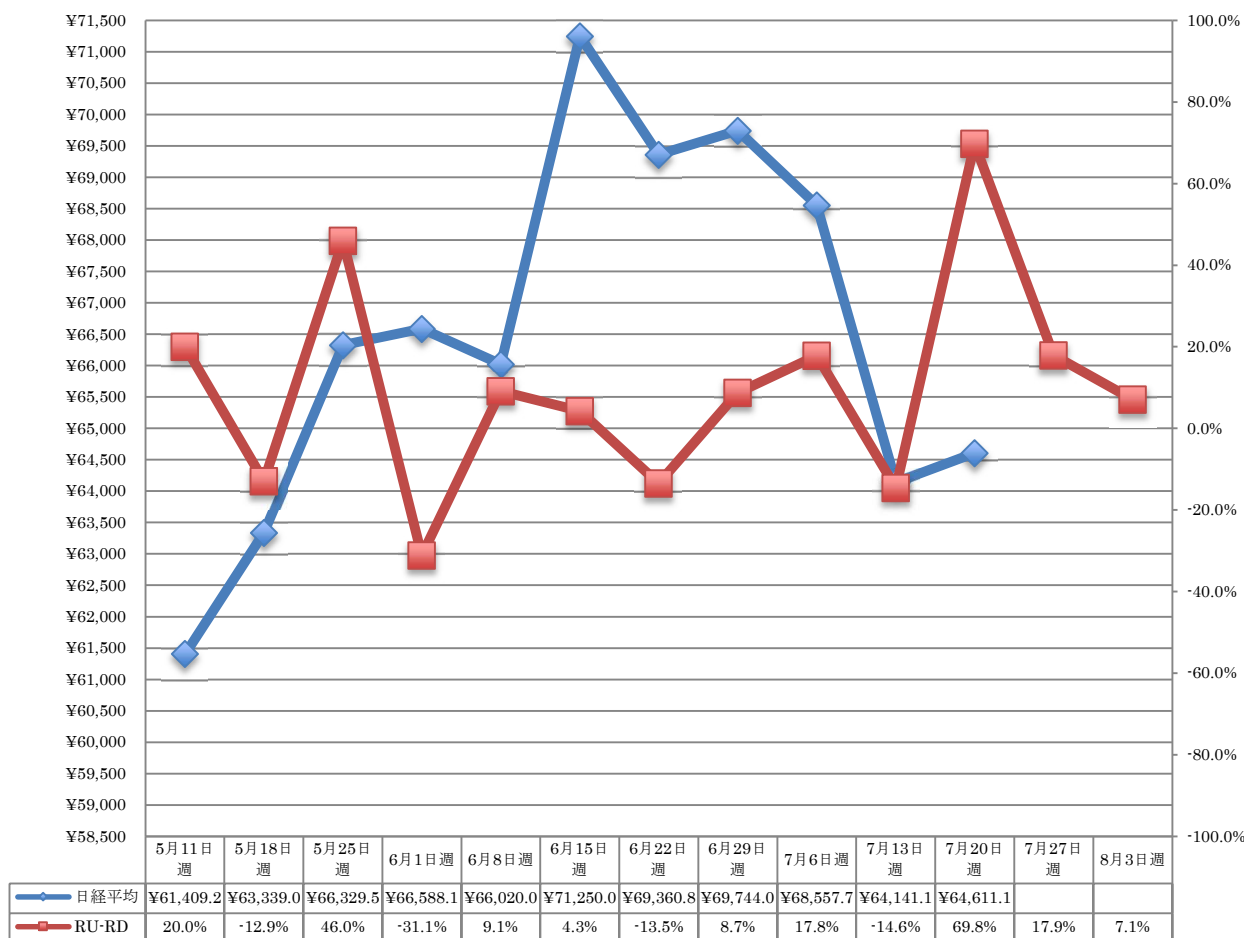
先週の相場で注目すべきは、商品セクターのなかで、最後に残っていた出遅れセクターの食料セクターが、7月23日に突然急騰し始めたことです。7月23日に小麦ETF(1695)は3855円まで急騰して年初来高値を更新、穀物ETF(1688)も688円まで急騰して年初来高値を更新、そして、大豆ETF(1697)は5390円まで急騰し上場来高値を更新しています。株価急騰の要因は、ウクライナとロシアが16日に黒海とアゾフ海の船舶に対してミサイルとドローンによる攻撃を実施し、戦闘が激化したためです。黒海地域における穀物輸送船および港湾インフラへの攻撃を受けて、シカゴ商品取引所(CBOT)の小麦期近物は1ブッシェル(米国では1ブッシェルは約35リットル)当たり

7.09ドル、また大豆は1ブッシェル当たり12.47ドルと、ともに2024年5月以来、2年ぶりの高値を記録しています。ウクライナの農業相はロシアによる港湾および商船への攻撃が最近激化したことを受け、船主がウクライナの黒海港湾への農産物輸出向け船舶の入港を一時的に停止したと述べています。5月のリアルセミナーでは、過去、世界のフードプライス指数は銅価格との連動性が強いことから、26年5月に13617ドルと史上最高値を更新した銅価格をキャッチアップするかたちで世界のフードプライス指数が急上昇する可能性を指摘しました。現在、世界のフードプライスはロシアウクライナ戦争が始まった22年3月に付けた史上最高値159.7から約19%下回る130.3(6月末)の水準にとどまっています。いずれ、この史上最高値は勿論ですが、近い将来、史上最高値の銅価格が示唆する170~180の水準を目指す可能性も否定できません。何故なら、世界のフードプライスは対S&P500(株式)で、1990年以降で過去最低の歴史的安値水準に低迷しているからです。商品セクターは25年に金・銀の貴金属の急騰から始まり、今年前半は原油の急騰に移り、最後に残った食料にいよいよ点火された可能性が高そうです。そして、2027年はこのすべての商品が同時に上昇する商品セクター相場の到来に発展するかが注目されます。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』が26年6月5日週-1.4%→6月12日週-14.3%→6月19日週-5.7%→6月26日週0.0%→7月3日週-1.4%→7月10日週+31.4%→7月17日週+35.7%→7月24日週+37.1%と、26年1月5日週以来、約6か月振りに3週連続で+30%台に急上昇しています。一方、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』よりも、よりの確に「天井圏」「底値圏」を示唆する指標としてご紹介した日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は6月5日週-7.1%→6月12日週-11.4%→6月19日週-10.0%→6月26日週0.0%→7月3日週-5.0%→7月10日週+12.9%→7月17日週+15.0%→7月24日週+17.9%と、26年2月23日週以来、約5か月振りに3週連続で+10%台に急上昇しています。ここまで両指標が急上昇すると『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』は「+40%超の上限ゾーン」を突破する可能性は否定できませんが、以前からお伝えしているように、両指標とも「+40%超の上限ゾーン」を突破した後、まだ「-40%超の底値ゾーン」が表れておらず、それが表れるまではあくまでもリバウンドの域を出ていないと考えられます。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は26年4月24日週1.62倍と1991年以来、35年振りの高水準に達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルから-53%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本もそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれない。

今週は、経済指標では、国内は、26年7月27日に6月企業向けサービス価格指数、30日に7月消費動向調査、31日に6月失業率・有効求人倍率、6月鉱工業生産、6月小売業販売額、7月東京都都区部消費者物価指数、海外では、27日に独・7月Ifo景況感指数、米・6月耐久財受注、28日に米・5月住宅価格指数、5月S&Pケースシラー住宅価格指数、7月コンファレンスボード消費者信頼感指数、30日に欧・4-6月期ユーロ圏GDP、米・4-6月期GDP、6月個人所得・個人支出・デフレーター、新規失業保険申請件数、31日に中・7月製造業・非製造業PMI(国家统计局)、欧・7月消費者物価指数、米・7月シカゴ購買部協会景況指数などが発表されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は28日に片山財務相が金融イベントに参加、30日に日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)、31日に日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表、植田日銀総裁が会見、海外は28日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)(29日まで)、29日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表、終了後、ウォーシュ連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見、30日に英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、など。28-29日開催予定のFOMCでは、政策金利を据え置く公算ですが、引き締め的な政策スタンスなら年内利上げに思惑が広がりそうです。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



7月13日週	7月20日週	7月27日週	8月3日週
¥64,141.12	¥64,611.15		
-14.60%	69.80%	17.90%	7.10%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 67015 円～68355 円 (+2%かい離)

下値メド 62180 円～60936 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 52451 ドル～53500 ドル (+2%かい離)

下値メド 51385 ドル～50357 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 163.84 円～165.47 円 (+1%かい離)

下値メド 162.63 円～161.00 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1445～1.1559 (+1%かい離)

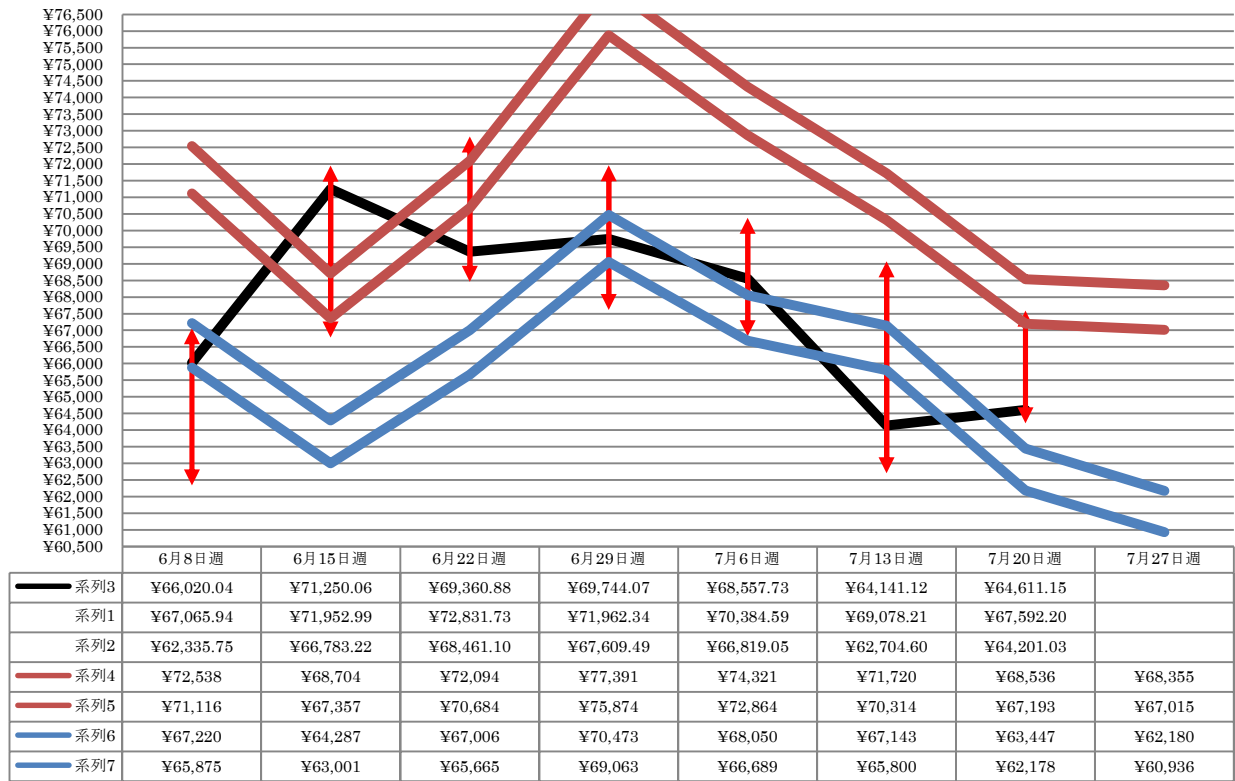
下値メド 1.1355～1.1241 (-1%かい離)

<ユーロ円>

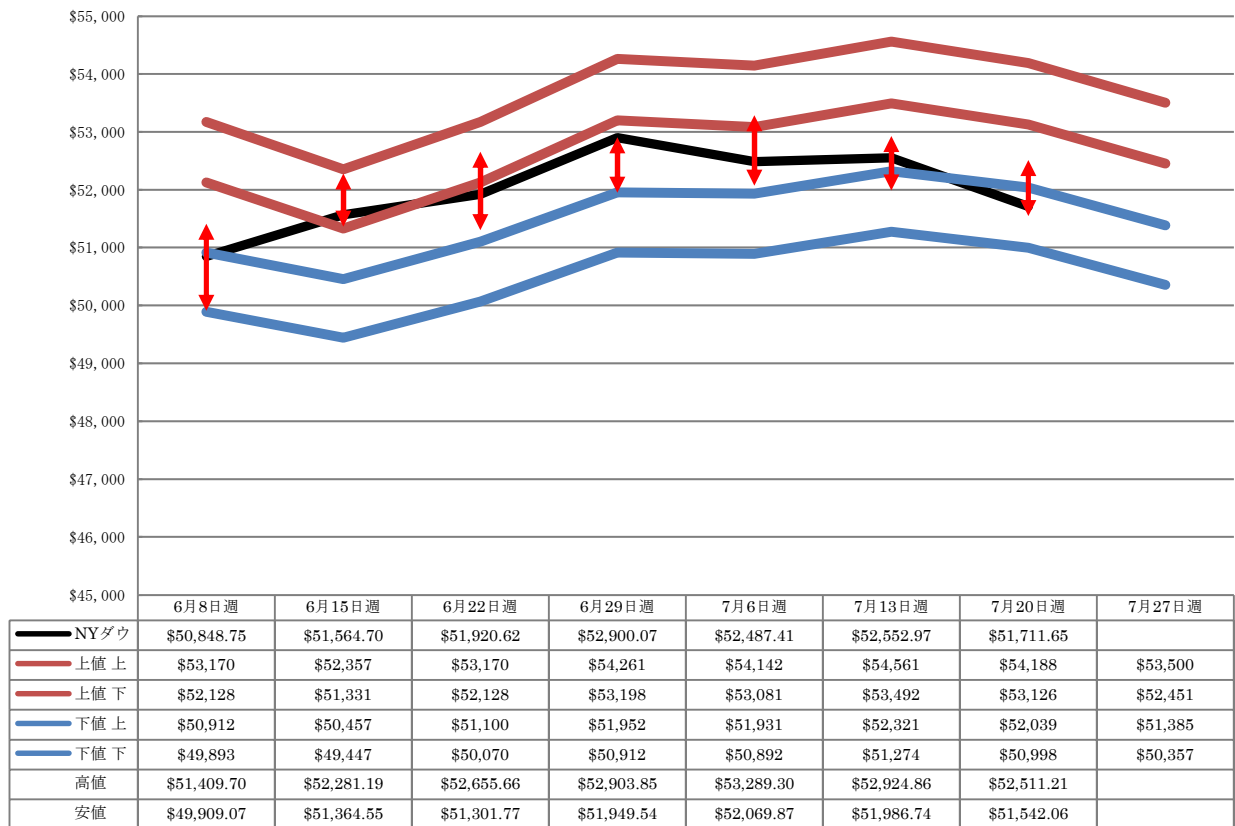
上値メド 186.85 円～188.71 円 (+1%かい離)

下値メド 185.18 円～183.32 円 (-1%かい離)

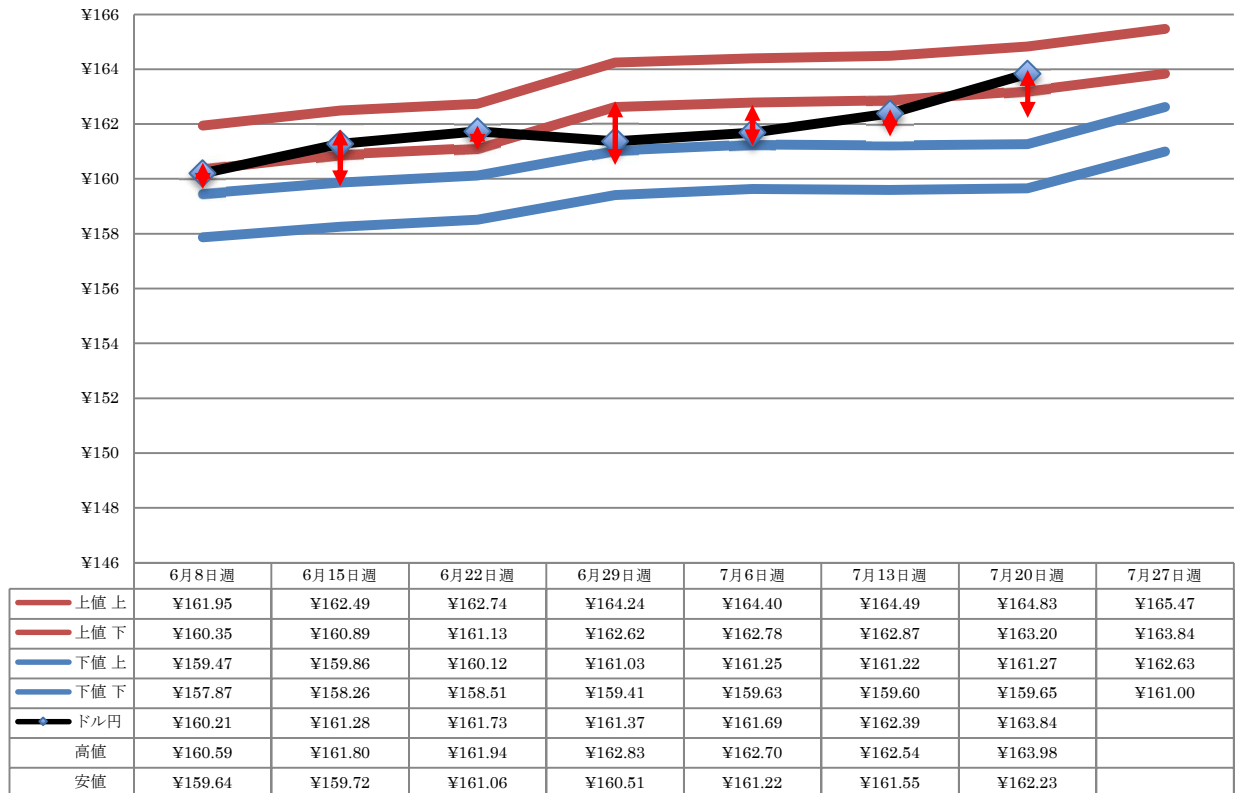
日経平均



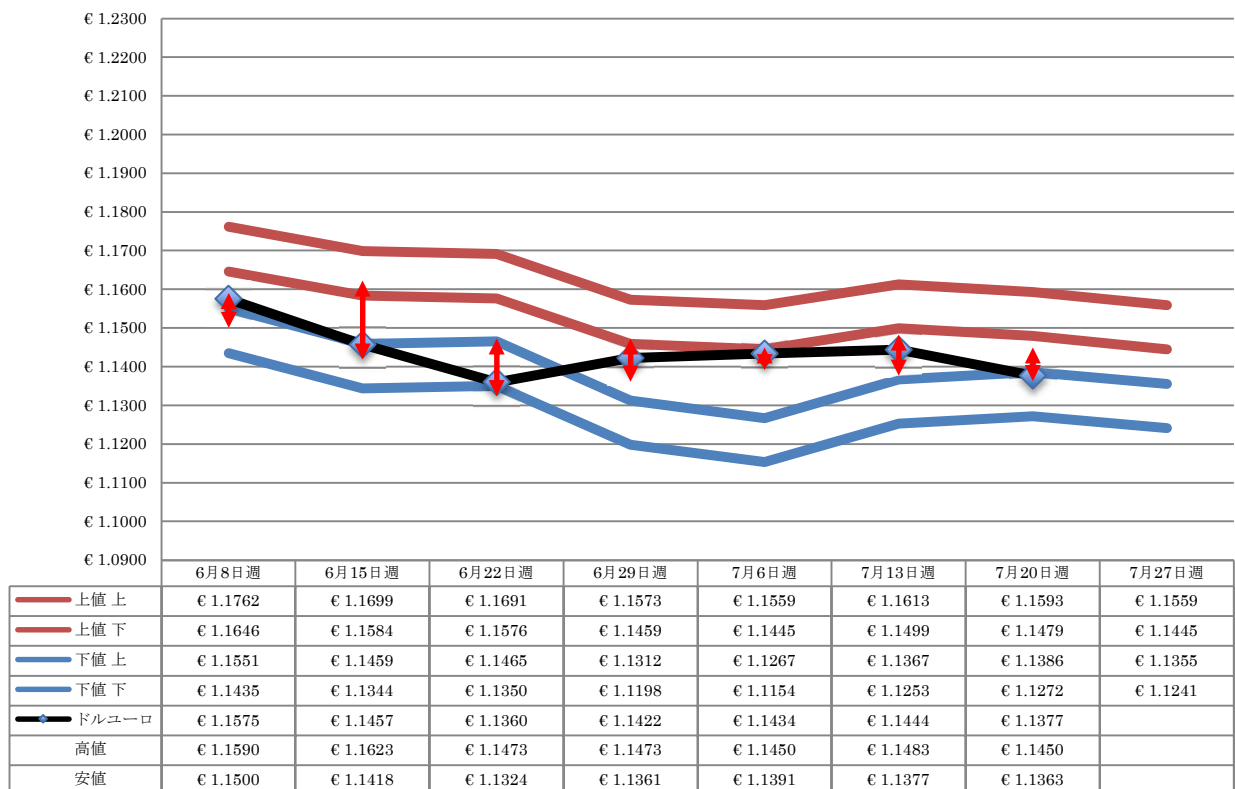
NYダウ

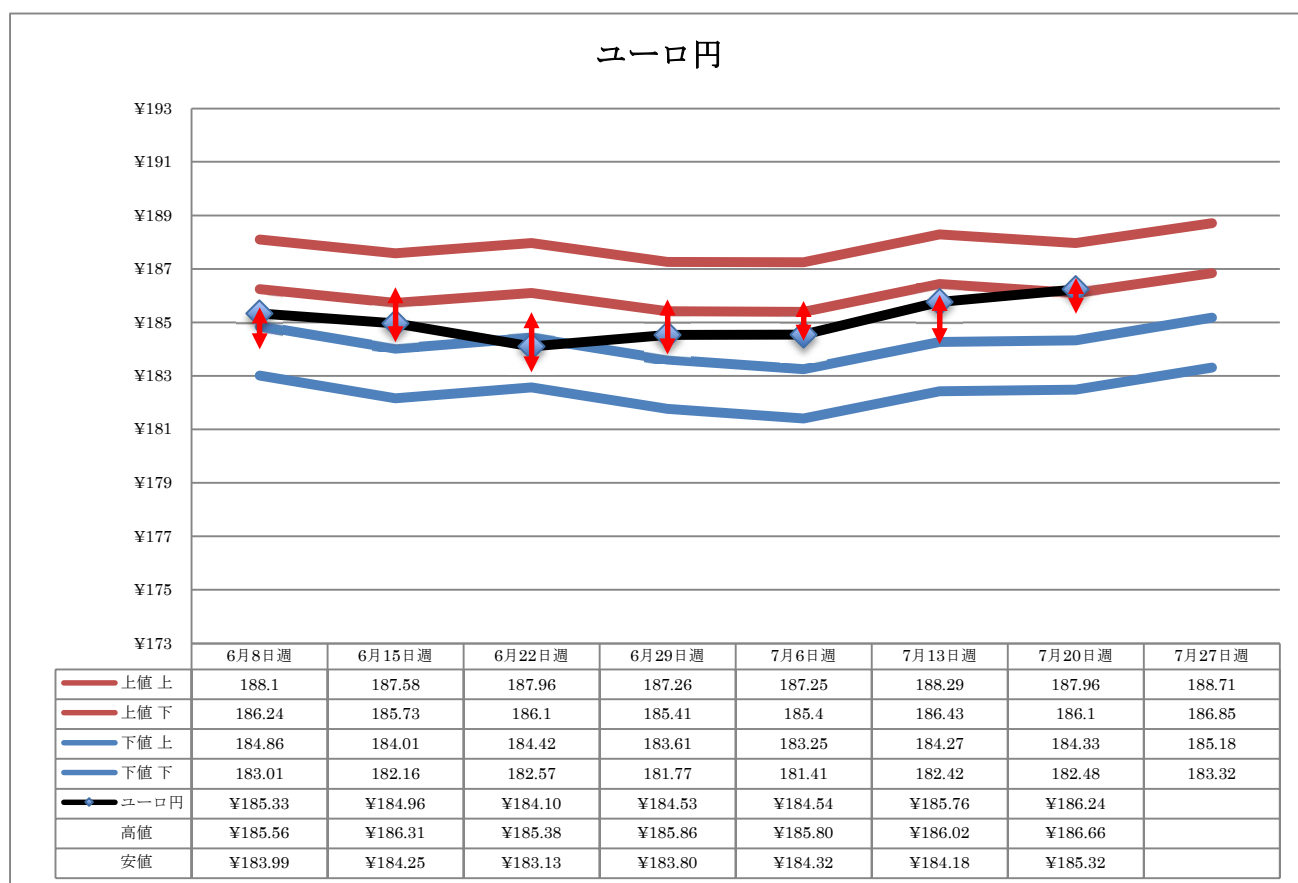


ドル円



ドルユーロ





■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、26年6月5日週-1.4%→6月12日週-14.3%→6月19日週-5.7%→6月26日週0.0%→7月3日週-1.4%→7月10日週+31.4%→7月17日週+35.7%→7月24日週+37.1%と、26年1月5日週以来、約6か月振りに3週連続で+30%台に急上昇しています。一方、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』よりも、よりの確に「天井圏」「底値圏」を示唆する指標としてご紹介した日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は6月5日週-7.1%→6月12日週-11.4%→6月19日週-10.0%→6月26日週0.0%→7月3日週-5.0%→7月10日週+12.9%→7月17日週+15.0%→7月24日週+17.9%と、26年2月23日週以来、約5か月振りに3週連続で+10%台に急上昇しています。ここまで両指標が急上昇すると『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』は「+40%超の上限ゾーン」を突破する可能性は否定できませんが、以前からお伝えしているように、両指標とも「+40%超の上限ゾーン」を突破した後、まだ「-40%超の底値ゾーン」が表れておらず、それが表れるまではあくまでもリバウンドの域を出ていないと考えられます。バイ

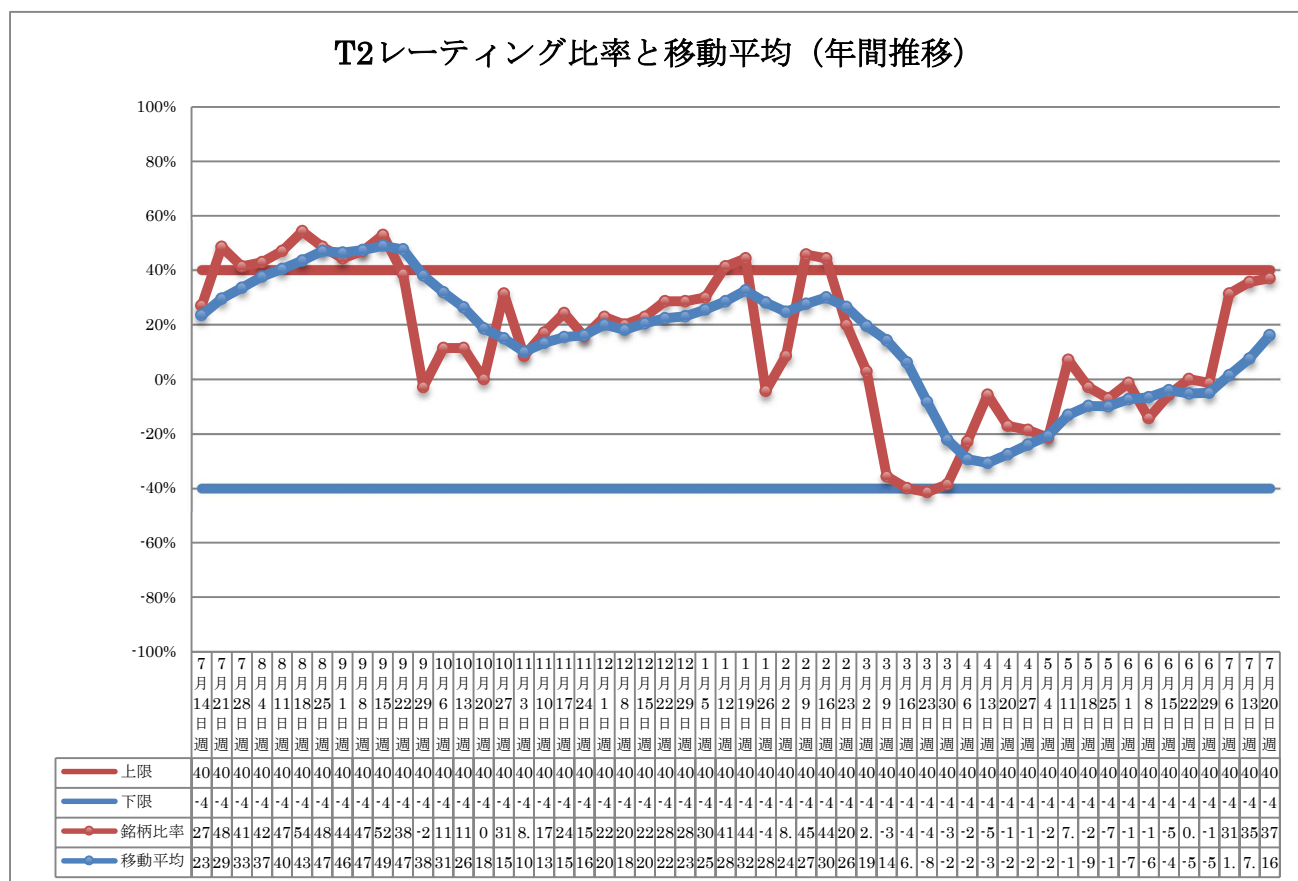
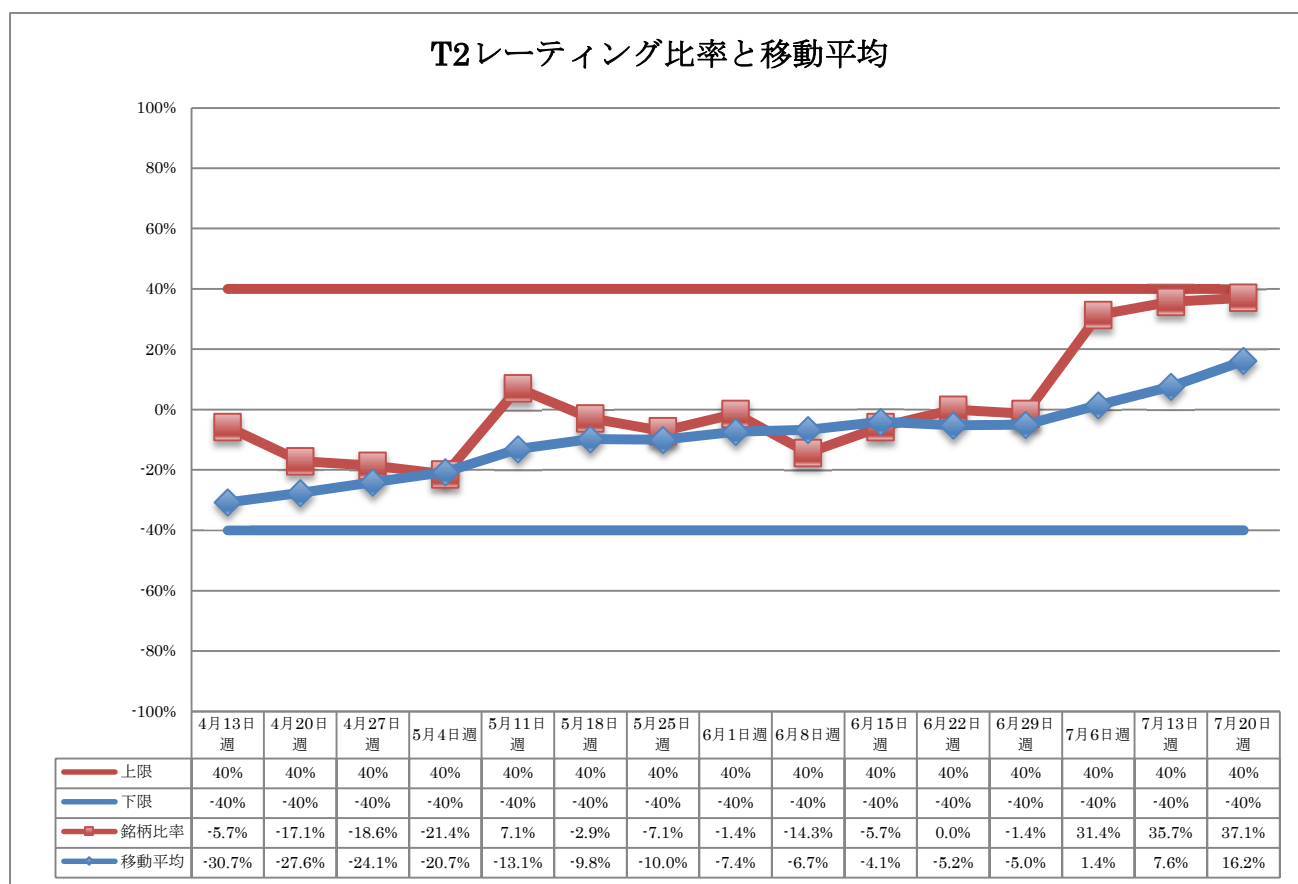
デン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は26年4月24日週1.62倍と1991年以来、35年振りの高水準に達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかなです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルから-53%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本もそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれない。

日経平均とT2レーティング比率

	4月13日 週	4月20日 週	4月27日 週	5月4日 週	5月11日 週	5月18日 週	5月25日 週	6月1日 週	6月8日 週	6月15日 週	6月22日 週	6月29日 週	7月6日 週	7月13日 週	7月20日 週
銘柄比率	-5.7%	-17.1%	-18.6%	-21.4%	7.1%	-2.9%	-7.1%	-1.4%	-14.3%	-5.7%	0.0%	-1.4%	31.4%	35.7%	37.1%
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
日経平均	¥58,475	¥59,716	¥59,513	¥62,713	¥61,409	¥63,339	¥66,329	¥66,588	¥66,020	¥71,250	¥69,360	¥69,744	¥68,557	¥64,141	¥64,611



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。